

秋田自動車道

R 7 秋田管内切土のり面土質調査

特 記 仕 様 書

令和 7 年 5 月

東日本高速道路株式会社  
東北支社 秋田管理事務所

## 目 次

	頁
<b>第 1 章 総則</b>	
1－1 調査等概要	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 テクリスへの登録	1
1－4 履行期間	2
1－5 資料の貸与	2
1－6 発注者または監督員が行う協議	3
1－7 計画工程表	3
1－8 調査等打合せ簿の作成及び提出について	4
1－9 工事記録情報の作成及び提出につい	4
1－10 成果品	4
1－11 保安に関する事項	5
<b>第 2 章 業務細部に関する事項</b>	
2－1 適用すべき諸基準	6
2－2 技術業務	6
2－3 調査ボーリング	6
2－4 地下水位観測	7
2－5 物理検層（孔内検層）	7
2－6 足場仮設	7
2－7 現場内小運搬	7
2－8 搬入路伐採等	8
2－9 動態観測	8
2－10 打合せ	9
2－11 交通費・日当・宿泊費	9
2－12 成果品	10
2－13 国土地盤情報データベース検定	10
<b>第 3 章 補足事項</b>	
3－1 遠隔立会	11
3－2 現地立ち入りについて	11
3－3 補償費について	11
<b>添付資料</b>	
様式－1 計画工程表	
様式－2 履行期間通知書	
様式－3 工事記録情報完了届	

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 秋田自動車道 R7秋田管内切土のり面土質調査

1-1-2 道路名 秋田自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 秋田県大仙市内小友(大曲IC)  
至) 秋田県大仙市協和中淀川(協和IC)

### 1-1-4 主な履行内容

項目	数量	単位
調査ボーリング オールコア	94	m
調査ボーリング ノンコア	49	m
標準貫入試験	49	回
物理検層 PS検層	94	m
地下水位観測	4	箇所
岩石試験	1	式
動態観測業務	1	式
調査ボーリング解析	94	m
物理検層解析 PS検層	94	m

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

### 1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### 1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 480 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

#### 1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
報告書	東北横断自動車道秋田線 STA233+50m 付近切土法面調査	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	紙媒体
報告書	令和 4 年度 東北支社管内 グラウン ドアンカー健全度調査業務	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子媒体

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

#### 1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

##### (1) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	備考
71.93KP 付近	メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設

#### 1-7 計画行程表

##### 1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式一 1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-9 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別		項目	備考
土質地質詳細調査	構造物基礎詳細調査	地形地質踏査	
		調査ボーリング	
		標準貫入試験	
		地下水位観測	
		物理検層 P S 検層	
		動態観測	伸縮計 ひずみ計 孔内傾斜計
		岩石試験	
		調査ボーリング解析	
		物理検層解析 P S 検層	
		調査報告書の作成	

#### 1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

#### 1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

#### 1-9 工事記録情報の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

#### 1-10 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」よらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

#### 1-1-1 保安に関する事項

##### 1-1-1-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の業務実施にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

##### 1-1-1-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、業務の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者び専門技術者と兼ねることができるものとする。

##### 1-1-1-3 飛散防止対策

本業務対象区間には、道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

##### 1-1-1-4 保安に関する費用

本特記仕様書1-1-2-1「光通信ケーブル等損傷事故の防止」、3「飛散防止対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 適用すべき諸基準

本業務に適用する諸基準は、共通仕様書3-2-1「適用すべき諸基準」に示すとおりとする。なお、変更が生じた場合においては、監督員の指示に従うものとする。

### 2-2 技術業務

#### 2-2-1 地形地質

地形地質踏査の地形条件は次のとおりとする。

普通山地：0.11km

### 2-3 調査ボーリング

#### 2-3-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

#### 2-3-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ66mm	軟岩	m	49	ハコア	50m以下	鉛直下方
		m	45	オールコア	50m以下	鉛直下方
φ86mm	軟岩	m	49	オールコア	50m以下	鉛直下方

#### 2-3-3 環境保全

次に示す箇所においては、切土のり面であるためボーリング実施時に仮囲いを設置するものとする。

ボーリング番号
R7-234-1、R7-234-2、R7-234-3、R7-234-4 R7-234-2'、R7-234-4'

※R7-234-2、2'及び4、4'は同一の仮囲いを、用いるものとする。

#### 2-3-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。

#### 2-3-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。



### 2-3-6 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は次のとおりとする。

土質区分	試験回数
軟岩	49

### 2-4 地下水位観測

地下水位観測は、調査ボーリング完了後のボーリング孔を利用し、自記水位計の設置及び水位観測を行うものとし、観測期間及び対象孔は下記のとおりとする。

項目	対象ボーリング番号	期間（ヶ月）	備考
地下水位 観測	R7-234-1、R7-234-2' R7-234-3、R7-234-4'	10	観測頻度は最低 1回/月とする

### 2-5 物理検層（孔内計測）

測定における必要孔径は66mmとする。これ以外孔径で測定を行う場合は監督員と協議するものとする。ただし、監督員が別孔径での測定を認めた場合でも支払は契約当初の内訳明細書に記載の単価で行うものとする。

### 2-6 足場仮設

#### （1）足場仮設の区分

足場仮設の区分は次のとおりとする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
傾斜地位足場 高さ0.3m以下	4	R7-234-1 R7-234-2 R7-234-3 R7-234-4 R7-234-2' R7-234-4'	2と2'及び4と4' は同一箇所とする。

### 2-7 現場内運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	箇所数	対象ボーリング番号	備考
小運搬	モノレール	4	R7-234-1 R7-234-2 R7-234-3 R7-234-4 R7-234-2' R7-234-4'	2と2'及び4と4' は同一箇所とする。

## 2-8 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

伐採必要延長：600m

標高差：270m

## 2-9 動態観測

### 2-9-1 設置及び観測

設置及び観測は、切土のり面の状態を把握するために、伸縮計及びひずみ計、孔内傾斜計の設置並びに観測を行うもの。動態観測期間は10ヶ月とし、観測期間に変更が生じた場合の取扱いは監督員と受注者との協議するものとする。

なお、区分及び対象孔は下記のとおりとする。

#### (1) 伸縮計

項目	区分内容	箇所数	備考
伸縮計（地表）	切土のり面の地すべり監視を目的とした、伸縮計の設置及び観測を行うもの	4	観測頻度は最低1回/月とする

#### (2) パイプ歪計及び孔内傾斜計

項目	区分内容	対象孔番号	備考
パイプ式ひずみ計	調査ボーリング完了後のボーリング孔を利用し、パイプ式ひずみ計の設置及び観測を行うもの	R7-234-1 R7-234-2 R7-234-3 R7-234-4	観測頻度は最低1回/月とする
挿入式孔内傾斜計	調査ボーリング完了後のボーリング孔を利用し、挿入式孔内傾斜計の設置及び観測を行うもの	R7-234-2 R7-234-4	観測頻度は最低1回/月とする

監督員が調査ボーリング位置の追加あるいは変更を指示した場合の観測位置の取扱いは、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

#### (3) 使用器材

動態観測に使用する器材は下記を標準とする。なお、下記に依らず動態観測を実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議するものとする。

項目	細別	単位	備考
伸縮計（地表）	格納箱	箱	
	インバー線	巻	30m巻
	木杭	巻	6cm×2.0m
	塩ビパイプ	本	φ100mm×4.0m
	消耗品	式	角材、ソケット等

項目	細別	単位	備考
パイプ式ひずみ計	パイプ歪計	本	φ 48mm, t3. 6mm  グラウト材、ソケット等
	リード線	m	
	収納箱	箱	
	消耗品	式	
挿入式孔内傾斜計	アルミケーシング	本	φ 47mm×3m  シール材、キャップ類等
	アルミカップリング	個	
	ケーシングキャップ類	組	
	雑品	式	

## 2-9-2 資料整理

資料整理とは、本特記仕様書 2-9-1 「設置及び観測」にて得られた観測結果に基づき、下表に示す内容を経時的に変動図としてデータ整理を行うことをいう。また、資料整理は各データ集積完了後に行うものとし、各観測機器 1 基につき 1 回数量を検測するものとする。

なお、期間中に異常値を観測した場合は、データ整理のうえ迅速に発注者に知らせるものとし、その場合の取扱いは監督員と受注者との協議して決定するものとする。

項目	整理内容	備考
伸縮計（地表）	地表面の地すべりによる移動状況	
パイプ式ひずみ計	地すべり面の深度及び活動状況、移動速度、移動方向	
挿入式孔内傾斜計	地中の深度ごとの移動量・移動方向及び変位の累積傾向	

## 2-10 打合せ

### 2-10-1 打合せ（技術業務）

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 6 回とし、日帰りを基本とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

### 2-10-2 打合せ場所及び Web システムの活用

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社秋田管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

## 2-11 交通費・日当・宿泊費

### 2-11-1 土質地質調査 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

#### 2-1-1-2 技術業務 交通費・日当・宿泊費

技術業務交通費・日当・宿泊費とは、技術業務に関する打合せに必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

#### 2-1-2 成果品

本業務の成果品提出部数は、共通仕様書 1-4-5-5 「標準提出部数」に基づくものとし、報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

#### 2-1-3 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3-1-9 「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング 1 本当たりの検定費用を 2,000 円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は 6 本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書 3-1-9 「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分	備考
STA 243 付近	R 7-234-1	公開	
STA 243 付近	R 7-234-2	公開	
STA 243 付近	R 7-234-2'	公開	
STA 243 付近	R 7-234-3	公開	
STA 243 付近	R 7-234-4	公開	
STA 243 付近	R 7-234-4'	公開	

### 第3章 補足事項

#### 3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

#### 3-2 現地立入について

現地立入の際は、事前に発注者と十分な打合せを行わなければならない。また、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に発注者に連絡し、その指示に従うものとする。なお、これらに要する費用については別途監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

#### 3-3 補償費について

調査実施に伴う踏み荒らし補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用については別途監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

**【様式—1】**

[illegible]

※ 著作権上の権利（著作権）を創作時点で発注者に帰属し、発注者及び発注者の特約者の署名を捺印の上作成すること

- ① 適切な履行期（履行期間の確保）を図ることとする。
- ② 関連する調査費や設計費・設計費率について、関係機関等と資材入手や条件提示等の遅れが履行期を圧迫することはないよう、資材入手・条件提示・外注協働の期間を確保化する。
- ③ 納期調整と内容（結果）とを工程表に明示することにより、打合せ・調整・内容に工程上の遅れがないよう確認する。
- ④ 監査の状況や内容（結果）とを工程表に明示することにより、発注者の滞りなく監査した結果を監査報告書にて工程表に明示することとする。
- ⑤ 本工程表は作業計画書に併存するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計士の防止、品質の確保を図る。
- ⑥ なお、本方式は図面でのみではない。上記機能を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することと基本とする。

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 秋田自動車道 R7秋田管内切土のり面土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受 注  
管理技術者 \_\_\_\_\_ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 東北支社 秋田管理事務所		
調 査 等 名	秋田自動車道 R7 秋田管内切土のり面土質調査		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。